

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380328

研究課題名(和文) 経済成長と外交：アジアとアフリカのケース・スタディ

研究課題名(英文) Economic Growth and Foreign Policy: Asian and African countries

研究代表者

東郷 賢 (TOGO, KEN)

武蔵大学・経済学部・教授

研究者番号：30308019

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、途上国の経済成長要因の分析において、既存研究で見落とされてきた外交の経済成長に与える影響を明示的に分析することを目的としている。2015年12月には“Vietnam War and East Asian Economic Growth,” Musashi University Discussion Paper No.82 (December 2015)をSSRNで発表。その後、インドネシアおよびモーリシャスの分析を行っている。本研究は、ケース・スタディを通じ、途上国の経済成長は自らの外交政策だけでなく、先進国の外交政策によっても大きな影響を受けると分析している。

研究成果の概要(英文)：This project focuses on the effect of foreign policy on the economic growth of developing countries. A paper titled as “Vietnam War and East Asian Economic Growth,” (Musashi University Discussion Paper No.82 (December 2015)) was published on SSRN in December, 2015. The case studies of Indonesia and Mauritius are conducted. This project finds that not only foreign policies of developing countries but also foreign policies of developed countries affected on the economic growth of developing countries.

研究分野：経済学

キーワード：経済成長 外交政策 ケース・スタディ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は平成 19 年度～20 年度基盤研究 (C)「援助の経済成長に与える効果：ケース・スタディによる分析」(研究代表者東郷、課題番号 19530253)および平成 22 年度～24 年度基盤研究(C)「製造業の発展要因分析：制度、教育、援助、貿易」(研究代表者東郷、課題番号 22530282)の研究結果を更に発展させるものである。

上記平成 19 年度～20 年度の研究では、ボツワナ、ケニア、ガーナを訪問し、援助及び他の要因が経済成長にどのような効果を与えているか、ヒアリングおよび現地資料の入手によって分析を行った。

その結果、これらの国においては、開発経済学の分野において近年重要視されている「制度」要因、具体的には「英米法か大陸法か」(e.g., La Porta et al. 1999)や「財産権の確保の程度」(Acemoglu et al. 2001)といった各要因が単独で経済成長に影響を与えているのではなく、他の要因、例えば「貿易」、「教育」、「援助」などと補完的な関係を持ちつつ経済成長に影響を与えていることが確認された(e.g., Togo and Wada 2008)。

次に平成 22 年度～24 年度の研究では、一人当たり GDP や労働者一人当たりの製造業付加価値などの製造業に関する指標を被説明変数とし、上記「制度」、「貿易」、「教育」、「援助」を説明変数とし、クロス・カンントリー・データで回帰分析を行うことを試みた。

ところが、研究を進めるうち、付加価値のクロス・カンントリー・データ作成方法上の問題点が明らかになってきた。この問題は Togo(2011)において、同じ一人当たり GDP のデータであっても、Penn World Table と世界銀行の World Development Indicators で大きく値が異なること、したがってどちらを使うかによって、回帰分析の結果が異なる可能性が明らかにされた。

つまり、クロス・カンントリー・データを使った回帰分析については、どのデータを使うかによって、結果に違いが出てきてしまうことが明らかになったのである。

この結果を受け、当該研究ではクロス・カンントリー・データではなく、ケース・スタディの手法により分析を行うこととし、アフリカで唯一製造業により経済発展したモーリシャスを訪問し、調査分析を行った。

本研究は筆者による上記の研究をさらに発展させ、外交が経済成長に与える影響を分析するものである。

本研究の革新性は、既存の経済成長の研究

において各国の経済成長は当該国の固有の要因(教育、制度など)によって決定されると考えてきたところに、他国との関係性を明示的に取り上げ、その影響を分析する点である。

東アジアの経済成長に関して、冷戦の時代には明らかに米国・ソ連の外交政策が、冷戦後には米国・中国などの外交政策が影響を与えていると考えられるが、この点を明示的に取り上げた研究は殆どない。

「東アジアの奇跡」と呼ばれる東アジア諸国の高成長も、彼ら自身の政策や制度だけでなく、むしろそれ以上に他国(特に先進国)の外交政策によって大きな影響を与えられていたとしたら、今後の国際協調の視点も変化せざるを得ない。以上が研究開始の当初の背景である。

## 2. 研究の目的

本研究は、途上国の経済成長要因の分析において、既存研究で見落とされてきた外交政策の経済成長に与える影響を明示的に分析することを目的としている。

外交には、途上国自身の外交政策と、他国が途上国に及ぼす外交政策がある。本研究はこの点を厳密に区別し、かつ途上国自身の経済政策および制度の成長に与える影響との比較を通じ、途上国の経済成長に大きな影響を与えた要因を分析する。

途上国は経済規模が比較的に小さいので、他国(特に先進国)の外交政策の影響は大きいと考えられる。しかしながら、今までこの点を明示的に分析した研究は少ない。

本研究は大きく分けて2つの観点から分析を行う。

### (1) 冷戦期の外交政策の分析

冷戦期においては、途上国の多くは、東西陣営の外交政策の強い影響下にあった。

東アジア諸国はベトナム戦争時、戦場の後背地として様々な恩恵を被ってきた。日本は物資補給の供給者として、韓国は労働サービスの供給者として、東南アジア諸国は基地や休息地の供給者として、大きな外貨収入を得たと考えられている。

インドネシアは石油生産国で人口も1億人以上、ベトナムやカンボジアなどにも近い上に、歴史的に中国系移民が多いという特殊な条件を備えていた。独立後、スカルノ大統領が東西の間で揺れ動き、経済が低迷するものの、やがてスハルト体制が確立することによって成長の軌道に乗った。この分岐点についての東西陣営の外交政策の影響の分析は、ま

だ始まったばかりである。

上記2つのケース(ベトナム戦争と東アジア、インドネシア)について、外交政策の経済成長に与える影響を分析する。

## (2) 外交政策の hysteresis (履歴効果) の分析

外交政策は一時的に影響を与えるのか、それとも過去からの履歴効果が大きいのか、履歴効果が大きいとすれば、様々な要因のうちどのような要因の履歴効果が最も大きいのか、この点についての分析を行う。この目的のケース・スタディとしてモーリシャスは最適な国である。

モーリシャスはアフリカ諸国の中でボツワナと並び、高成長を遂げた国である。ただし、ボツワナがダイヤモンドの生産によって高成長を遂げたのに対し、モーリシャスはサトウキビや茶といった被植地的な産業から衣料産業へ移行し、経済成長を遂げた。また、近年では金融部門も成長している。このようにモーリシャスはアフリカ諸国の中で産業の高度化によって経済成長を遂げた唯一の国である。

モーリシャスは歴史的・文化的にも特異な存在である。過去にオランダ、フランス、イギリスに植民地化された。その結果、各宗主国の外交政策の様々な影響を受けている。

例えば、フランス植民地時代の影響で、今でもサトウキビや茶のプランテーションが存在する。また、英国の奴隷解放政策により、アフリカ人の奴隷が解放され、プランテーションでは労働力不足になった結果、インドから労働者移民を大量に受け入れた。その結果、現在ではインド系の人口比率が一番多く、宗教もヒンドゥー教徒が一番多い。しかし、言語については公用語は英語であり、ビジネスや新聞ではフランス語が使用されている。

衣料産業の発展の契機となったのは多国間繊維協定の対象国からモーリシャスが除外されていたためとの説もあり、この意味で現在でも、他国の外交政策の影響を強く受けていると考えられる。

モーリシャスの分析を通じ、外交政策の履歴効果について分析を行う。

以上が研究の目的である。

## 3. 研究の方法

分析手法はケース・スタディを中心にデータ分析を補完的に使用する。

ケース・スタディに利用するのは、政府発

表資料、公文書および既存研究である。

2015年8月に米国メリーランド州の公文書館に出張し、米国のアジア諸国に対する外交政策に関連する一次資料の収集を行った。公文書については公開に関して「30年原則」が適用されることが多く、冷戦期の公文書が数多く利用できるようになっている。

また、本研究期間を通じ、57冊の研究図書を購入し、既存研究の把握に努めた。

研究方法としては、これら公文書および既存研究を通じ、全体像の把握を行った後、データなどにより分析を行う方法をとった。

## 4. 研究成果

2015年12月には、“Vietnam War and East Asian Economic Growth,” Musashi University Discussion Paper No.82 (December 2015) を発表し、ベトナム戦争が日本を筆頭に東アジアの経済に対し、大きな需要を喚起したことを示した。また、その中で韓国経済が積極的にベトナム特需を利用してきた事実を示した。

2017年度は資料分析によりインドネシア及びモーリシャスのケース・スタディを実施した。その結果、論文2本(内容は以下のとおり)の執筆を行っている。現在、更に分析を進めているところであるが、暫定的な分析結果は以下のとおりである。

「経済成長と外交：インドネシアのケース」分析結果としてはインドネシアの経済成長(或いは停滞)に大国(米国、英国、日本、中国)の外交政策が与えた影響は大きかったことを示す。特に冷戦期においては、その影響は顕著である。

「経済成長と外交：モーリシャスのケース」分析結果としては、モーリシャスの経済成長においては、近年の成長分析で示されているような制度(憲法、言語など)の要因よりは、他国の影響、具体的にはロメ協定やMFA(多国間繊維協定)の影響が大きかったことを示す。

### <引用文献>

Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson (2001), “The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation,” American Economic Review, 91(5):1369-1401.

La Porta, Rafael, Florencio Lopez-de-Silanes, Andrei Shleifer, and Robert Vishny (1999), “The Quality of Government,” Journal of Law, Economic, and Organization, 15(1):222-279.

Togo, Ken (2011), “Should PPP GDP Per

capita data be used with or without Reservation? ” The Empirical Economics Letters, 10(10):1037-1045, October 2011.

Togo, Ken and Yoshio Wada (2008), "Development Assistance and Economic Growth: A Case Study of Botswana," Musashi University Discussion Paper No.48 February 2008.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[論文](計 1件)

Togo, Ken(2015), "Vietnam War and East Asian Economic Growth," Musashi University Discussion Paper No.82, December 2015.

[その他]

ホームページ等

Togo, Ken(2015), "Vietnam War and East Asian Economic Growth," Musashi University Discussion Paper No.82, December 2015.は Social Science Research Network (SSRN) のウェブサイト (<http://papers.ssrn.com/>) 上にアップロードし、2018年6月20日現在で252件の閲覧記録、64件のダウンロードとなっている。

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

東郷 賢 (Togo, Ken)

武蔵大学 経済学部経済学科・教授

研究者番号：30308019

(2)研究分担者

無し

(3)連携研究者

無し

(4)研究協力者

無し